

SDGs×ESD レポート Vol. 15

ESD は (Education for Sustainable Development) 略称で「未来を変える人づくり」を意味します。

発行：NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)

今年のGWは、ちば環境情報センター主催の千葉県緑区の谷津田の田植えイベントに参加してきました。たった数時間の田植え作業のお手伝いでしたが、膝近くまで埋まってしまうほど泥が深く、慣れない田んぼの中の移動に四苦八苦すると共に、かがみっぱなしの田植え作業の大変さを痛感しました。食文化を守るのは勿論、貯水、生きものの保全、加えて自然と触れ合う身近な場として田んぼを維持する大切さを感じました。一年を通して、様々な体験イベントを実施している田んぼが多くありますので、是非参加してみてください。



生物多様性国家戦略2023-2030における 教育と教育者の役割について

代表理事 鈴木 克徳

生物多様性国家戦略2023-2030（以下「新国家戦略」と言う）が本年3月31日に閣議決定されました。当初2020年に採択予定であった新たな生物多様性世界枠組がコロナ禍で遅れ、昨年12月に「昆明モントリオール世界枠組」として採択されたことを受け、新世界枠組を踏まえた新国家戦略が、パブリックコメントを経て、速やかに決定されたことは大変喜ばしいことと言えます。

世界枠組の決定後、極めて短期間に決定された新国家戦略ですが、それまでに時間をかけて様々な観点からの検討がされました。ESD-Jは、2020年11月に日本環境教育フォーラム (JEEF) とともに、「人づくり (ESD) という観点からの生物多様性国家戦略への提言」を環境省に提出しました。その中で国家戦略の検討に際して教育者の参加が重要である旨を指摘しました。その後も、2021年12月の「中央環境審議会生物多様性国家戦略小委員会」、2022年11月の「2030生物多様性枠組実現日本会議 (J-GBF) 行動変容ワーキンググループ」で、生物多様性の主流化に向けて教育者が果たし得る役割の重要性を強調し、教育者、特に小中学校の教員に対する生物多様性研修の必要性を指摘、本年2月のパブリックコメントに際しても同様の意見を提出しました。

その結果、新国家戦略では、教育と教育者が果たすべき役割について、従来の国家戦略と比べて格段に

手厚い記述がなされています。具体的には、「第1部戦略」の「基本戦略4 生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動（一人一人の行動変容）」の状態目標4-1として「教育や普及啓発を通じて、生物多様性や人と自然のつながりを重要視する価値観が形成されている」と、また、行動目標4-1として「学校等における生物多様性に関する環境教育を推進する」と明記されました。さらに、第1部第4章第4節の「各主体に期待される役割と連携」において、国家戦略の歴史で初めて教育機関（学校、博物館等）が主要なステークホルダーとして位置付けられました。教育機関は、学校教育の場として、また社会教育の場として広く国民の知識習得や体験活動を増進させ、行動変容を促す役割があり、また、教育活動を行うことに加え、行政、研究機関、地域住民を繋ぎ、様々な活動を推進する役割があるとされました。「第2部行動計画」においても同様の記述がなされています。

このように、新国家戦略において教育者の役割が強調されたことは重要な成果と言えますが、これは新たな取組の出発点でもあります。生物多様性概念の教育の世界、特に幼稚園・小中学校教育への導入に向けては、教員をはじめとする教育者への集中的な生物多様性教育・研修が必要です。ESD-Jは、引き続き生物多様性概念の、学校教育、社会教育を含めた教育の世界への導入促進に向けた活動を実施します。

ESD-J 主催オンラインセミナー実施報告

2022年度オンラインセミナー後半は、生物多様性に焦点を当てて開催いたしました。



第5回「私たちの暮らしと生物多様性～生物多様性の最新の動向を読み解く」

2023年2月7日（火） 参加者：計62名



環境省自然環境局自然環境計画課 生物多様性戦略推進室 山本麻衣室長より、生物多様性国家戦略2023-2030には、教育機関が主要なステークホルダーとして位置付けられる予定で、実施にあたっては教育関係者の皆様の協力が不可欠である旨が説明されました。

■昆明モントリオール世界枠組のポイント、次期生物多様性国家戦略を通じて目指すこと
(環境省自然環境局自然環境計画課 生物多様性戦略推進室 奥田 青州室長補佐)

奥田室長補佐より、生物多様性の概念等の基本、昆明モントリオール世界枠組のポイント、次期生物多様性国家戦略を通じて目指すことについて説明がありました。特に国家戦略案における教育関係の記述箇所について、基本戦略4が教育との深く関連している事が強調されました。



奥田 青州さん

■学校関係者からのコメント(安田 昌則さん 元大牟田市教育長、浅野 亮さん 気仙沼ESD/RCE推進委員会事務局・ESD-J理事)

元大牟田市教育長の安田昌則さんからは、教育現場での経験を踏まえ、学校教育で生物多様性の取組が推進されるための生物多様性に関する教職員研修会の開催、子どもサミット(実践交流会)の開催等が提案されました。気仙沼市で学校教育に携わっている浅野 亮理事からは、なぜ小中学校で生物多様性が扱われにくいのか、生物多様性をどのように分かりやすく学校現場で教えるかという視点から提案がありました。



安田 昌則さん



浅野 亮さん

参加者からは、「ESDだけでなく生物多様性教育をどのように学習指導要領に載せていくのか」という部分で、環境省と文科省の密な連携が必要。「生物多様性の主流化のためには官・民・市民の協力で進めていくのが理想だが、実効性ある法的整備が十分になされていないことで実務的にも協業が難しいのではないか」といった感想等が寄せられました。(詳細：https://www.esd-j.org/report/20221219_online_cbd/)



第4回「なぜ、NPO/NGOは政策提言を行うのか」

2023年1月6日(金) 参加者：計18名



「なぜNPOが政策提案、提言をするのか」

松井真理子さん(NPO法人市民社会研究所代表理事)

NPOには、①サービス提供機能、②コミュニティ構築機能、③アドボカシー機能という3つの機能があり、それらが重なり合いNPOが役割を発揮することが強調されました。NPOは当事者、地域ニーズを把握しているからこそ政策形成ができ、政策提言をすることで「住民自治・民主主義を実体化すること」ができると強調されました。



松井真理子さん

2 NPOの機能と特性		
機能	対象	内容
サービス提供機能	サービスの受給者	社会的に存在する課題を発見し、創造的に課題を解決するサービスを提供する 当事者のニーズにきめ細かに寄り添い、利益がでない活動も行う
コミュニティ構築機能	市民サービスの受給者	主体的に社会課題に取り組む市民性を育てる 人々のつながり(社会関係資本)を創出し、課題当事者をエンパワメントする
アドボカシー機能	政府 自治体 社会全般	政策提言・対話・検閲 など 学協会等による啓発や世論形成、調査研究 新しい課題に対する創造的な活動の実現 など

「SDGsジャパンの取組からみる政策提言」

新田英理子さん(一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク理事・事務局長)

SDGs市民社会ネットワークは政策提言活動、普及啓発活動、連携促進活動の3本を事業の柱とし、「社会において構造的に周縁化され脆弱な立場に置かれがちな当事者、並びに当事者団体と緊密に連携し、多様な市民とともに「誰一人取り残さずに」SDGsを達成するための幅広い政策活動を行うことを役割としています。



新田英理子さん



ゲスト及び参加者間で、NPOが政策提言をする意義や課題等について様々な意見が交わされました。そして、本セミナーを通じて、以下の気付きが得られました。

- NPOは課題を抱えている当事者の声や状況を把握した活動を行っており、それらの課題を社会全体の課題として解決するために、政策として提言することが重要。
- 課題に関連する分野の行政部局やNPOが対話し、協働による政策協議の場・発信する場づくりが必要。そのためには、中間支援組織やネットワーク組織の「政策提言機能」の強化が必要。
- 政策提言づくりの場に参加することが身近になるよう現場が忙しいNPO職員等に伝え、参加を促すことが必要。



参加者からは、「NPOの多くは政策提言に繋がる活動をしているが、そのことにどうしたら気付くことができるか」「現在の業務が忙しく「政策」を考える時間を持つことが難しい。そのなかでも、政策提言・提案を考える「環境」を作ることの重要性を感じている。日々忙しいNPO/NPOに参加してもらえる環境づくりをする必要性を感じている。」「最近のNPO、特に若い世代はビジネス思考が強く、政策提言という発想があまりなく、あったとしても政策提言はお金にならないから実施しないと聞いたことを聞く。若い世代に政策提案の重要性をどう伝えるか、考えていきたい。」という感想が寄せられました。

ESD-Jは、中間支援組織として引き続き政策検討の場、対話の場づくりに努め、地方担当理事が全国に居る強みを活かし、地域性を踏まえた政策提言（提案）を実施していきます。

（詳細：https://www.esd-j.org/report/20230106_online_policy/）

第9回「生物多様性の維持とワイルドライフマネージメントにおける教育の役割」

2023年3月27日（月） 参加者：計19名



野生動物との共存の最前線、知床半島をフィールドとしてきた北海道地域担当の金澤理事が、本セミナーを企画しました。

「生物多様性の維持とワイルドライフマネージメントにおける教育の役割」

知床自然大学院大学設立財団業務執行理事・元知床博物館館長中川 元さんより、野生動物と人をめぐる現状、ワイルドライフマネージメントの必要性、保護管理に必要な人材と能力、人材養成プログラムの実践と教育フィールドとしての知床について、そして保護管理体制の確立と知床での人材養成活動についてお話し頂きました。



中川 元さん

知床に限らず全国で農山村の衰退、地域社会の衰退によって、持続可能な地域社会形成が阻害されています。そのため、野生動物管理システムの構築、専門職の配置が急がれています。2019年の環境省の報告によると、全国の鳥獣行政担当者のうち専門的知見を有する職員は僅か5%しかいませんでした。

ワイルドライフマネージメントとして、知床においては特にエゾシカとヒグマの継続的な管理が行われています。管理計画の策定、課題への具体的な対策の実施（法制化、地元住民・カメラマンや観光客への啓発、エゾシカの駆除、電気柵の設置、学校でのヒグマ学習、パトロール等）がワイルドライフマネージメントに含まれます。継続的なモニタリングと、適宜管理手法のアップデートを行い、順応的な管理を行うことが重要です。



知床自然大学院大学設立財団は、野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題解決と共生のための新しい思想・技術を創出し、その実践を担う専門家や研究者を育成することを目的としています。そして、2016年より「知床ネイチャーキャンパス」として、人材育成プログラムの開発・実践、そして人材育成の必要性とその内容についての広報を行っています。知床自然大学院大学構想は、生物多様性の保全や野生動物管理の実現のために、知床世界遺産地域と周辺地域において人材育成の仕組みを構築しようとするもので、知床で野生動物と社会との共生を担う人材育成の仕組みが構築されることは、実現が急がれるこの分野の高等教育機関実現の第1歩となり、ここで実施される教育プログラムは、野生動物保護管理専門職養成カリキュラム確立の一助となると考えています。



参加者からは、「土地の特徴を生かしながら、環境活動に関する普遍的なノウハウを発信していくことで、その土地の自然保護に繋がるだけでなく、様々な地域に暮らす人の環境活動に繋がっていくということが分かりました。」「知床の人材育成事業が、事業として採算がとれるような仕組みに出来ないだろうか」「専門性のある人材を育てても、活躍の場がなければ人材育成は進まないで、市区町村等の行政や教育現場など活躍できる場の創出、ワイルドライフマネージメント専門家を配置しやすくするような行政の制度設計も併せて検討が必要ではないか」というコメント等がありました。



（詳細：https://www.esd-j.org/report/20230327_online_wildlife/）

第19回 ESD-J総会 のお知らせ

総会

第19回ESD-J総会

- 日時：2023年6月24日（土）14：00～15：30
- 開催方法：オンライン形式

総会資料は、6月に入ってから会員の皆様へお送りいたします。総会案内を受け取られましたら、指定のフォームから出欠の入力をお願いします。ご欠席される方は、併せて委任状の提出をお願いします。また、総会の後は、恒例の「車座トーク」を予定しています。多くの会員の皆様の参加をお待ちしています！



車
座
ト
ーク

「次期教育振興基本計画案を読む会」

- 日時：2023年6月24日（土）16:00～17:30
- ゲスト：文部科学省 総合教育政策局の担当官（調整中）
DEAR 中村 絵乃さん
全国小中学校環境教育研究会 棚橋 乾さん
- 司会：小玉 敏也理事（ESD-J） ■コメンテーター：浅井 孝司理事（ESD-J）

今年のテーマは、「次期教育振興基本計画案を読む会」です。ゲストに、文部科学省総合教育政策局の担当官、NPO法人開発教育協会（DEAR）の中村 絵乃さん、そして全国小中学校環境教育研究会 棚橋 乾さんをお招きします。セッションを通じて「現行の教育振興基本計画の特徴と課題」を振り返り、「次期教育振興基本計画の特徴、改定のポイント」を学びます。そして、教育振興基本計画の概要を知った上で、持続可能な社会構築に向けた教育のあり方について議論し、議論された意見・改善案などを政策提言や戦略に結び付けたいと思います。

お申込みは、こちらの QR コードまたは
<https://forms.gle/BvfFDoE7fBLZWrf77> まで



ウェブサイトを更新しました！

2023年4月より、ESD-JのWEBサイトが新しくなりました。トップページのデザインが変更されただけでなく、投稿の種類によって①ESD-Jからのお知らせ、②他団体のお知らせ、そして、③ESD-J活動報告の3つに分かれて表示されるようになりました。さらにESD-J活動報告には、「政策提言」「国際協力」「人材育成」の3つの分野に分けて抽出して見られるようになっていました。新しい情報だけでなく、過去のアーカイブも、バナーからアクセスできるようにしました。是非、ご覧ください！



◆編集後記：コロナでずっと延期になっていた生物多様性条約締約国会議（CBD COP）が昨年末にモンテリオールで開催され、やっと「昆明・モンテリオール生物多様性条約枠組み」が採択されました。これに伴い我が国の「生物多様性国家戦略」が策定され、留まっていた様々な関連施策が一気に動き始めました。また、時を同じくして、国際会議の中でユースの役割が大きく取り上げられ、ユース関連決議が多く採択されました。これからは、国際条約の検討の場では、必ずユースの参加が求められるようになりました。朝日新聞社が実施した第9回SDGs認知度調査でも、10代の認知度は最高の90.5%でした。CBD COPは2年ごとに開催されますので、次の会議で若者がより一層活躍している姿を見るのが楽しみです。



LINEアカウント
開設しました！

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-38-5 日能研ビル 201
T:03-5834-2061 F:03-5834-2062

